

第24期決算公告

2020年9月29日

福井市中央三丁目5番21号
日本システムバンク株式会社
代表取締役社長 野坂 信嘉

貸借対照表

(2020年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,623,458	流動負債	2,943,390
現金及び預金	865,662	買掛金	530,721
売掛金	355,722	1年内償還予定の社債	40,000
リース債権	69,408	1年内返済予定の長期借入金	750,374
商品	1,237	リース債務	45,926
仕掛品	24,023	未払金	52,980
貯蔵品	43,892	未払費用	63,728
前払費用	194,662	未払法人税等	28,467
短期貸付金	273	仮受金	843,959
未収入金	9,343	前受金	63,061
その他	61,402	預り金	294,029
貸倒引当金	△2,172	賞与引当金	26,665
固定資産	5,205,719	資産除去債務	49,946
有形固定資産	4,709,510	その他	153,530
建物	554,560	固定負債	2,309,800
構築物	67,505	社債	20,000
機械及び装置	316,691	長期借入金	2,030,940
車両運搬具	0	リース債務	14,594
工具、器具及び備品	36,850	長期預り敷金保証金	97,690
土地	3,525,661	資産除去債務	135,392
リース資産	47,680	債務保証損失引当金	5,594
建設仮勘定	160,562	その他	5,588
無形固定資産	99,925	負債合計	5,253,190
ソフトウェア	39,534	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	44,357	株主資本	1,587,914
のれん	15,336	資本金	497,150
その他	697	資本剰余金	505,580
投資その他の資産	396,283	資本準備金	481,550
投資有価証券	63,836	その他資本剰余金	24,030
関係会社株式	41,560	利益剰余金	586,700
出資金	230	利益準備金	3,000
長期貸付金	1,175	その他利益剰余金	583,700
敷金及び保証金	135,730	別途積立金	324,000
長期前払費用	15,806	繰越利益剰余金	259,700
繰延税金資産	89,188	自己株式	△1,515
その他	48,756	評価・換算差額等	△11,925
		その他有価証券評価差額金	△11,925
資産合計	6,829,178	純資産合計	1,575,988
		負債及び純資産合計	6,829,178

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
- ・子会社株式 移動平均法による原価法
 - ・その他有価証券
時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
- ② たな卸資産
- ・商品
コインパーキング関連商品 個別法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）
その他商品 主として移動平均法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）
 - ・仕掛品 個別法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）
 - ・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
- 定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
- | | |
|---------|-------|
| 建物及び構築物 | 2～50年 |
| 機械装置 | 2～15年 |
| 工具器具備品 | 2～15年 |
| 車両運搬具 | 2年 |
- ② 無形固定資産
- ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ・のれん のれんの償却については5年間の均等償却を行っております。
- ③ リース資産
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
- ③ 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ① 退職給付に係る会計処理 当社は確定拠出年金制度を採用しております。
- ② リース取引の処理方法 ファイナンスリース取引にかかる収益及び費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- ③ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

① 建物	479,569千円
② 土地	2,540,068千円
計	3,019,637千円

担保付債務は次のとおりであります。

① 1年内返済予定の長期借入金	726,490千円
② 長期借入金	1,654,036千円
計	2,380,526千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,165,103千円

(3) 保証債務

以下の子会社の契約について債務保証を行っております。

① イーアド㈱のリース契約	51,508千円
② システムパーク㈱の土地賃貸借契約（月額258千円）	

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	3,392千円
② 短期金銭債務	3,780千円

(5) 東京都市計画道路事業補助線街路第4号線事業に従い、2019年7月1日に東京都と土地（帳簿価額412,463千円）の売買契約及びその土地に存在している建物、工作物等（帳簿価額10,500千円）に関する物件移転補償契約を締結しました。

当事業年度において、土地代金589,472千円と物件移転補償金の一部217,487千円を収受し、「仮受金」として処理しています。これらの土地売却益及び物件移転補償金については、引渡しが完了した時点（2020年10月予定）で特別利益に計上する予定です。